

	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																								
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17								
32	地域貢献	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本	・現場毎に地域住民への説明を励行し、作業終了後も地域との対話に基づき、地域への影響度の把握を行い改善に努めている。				4									9		11	12			14	15			17		
33		【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ	・地域のスポーツ振興、文化発展等に関わる寄付に積極的に携わっている(2022年度2件の寄付実績あり)。				4												11				14	15			17	
34		【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用(地消地産、地産外商)している	チャレンジ															8	9		11	12	13						
35	組織体制	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本	・経営理念を明文化している。 ・定性的、定量的な目標を経営者が策定し、社員へ説明し共有している。														8	9									17	
36		【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本	・経営方針で明文化し、法令順守の重要性を全社員に向けて発信している。 ・就業規則に明記している。																								16	
37		【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本	・各部門部長を責任者に任命している。																								16	
38		【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー(※)との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している(※利害関係者:消費者、投資家等及び社会全体)	基本	・適宜ステークホルダーと対話し、自社活動のステークホルダーへの影響を把握し、適切に対応している。																								16	17
39		【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ																									16	
40		【社会的責任】 ・CSR(Corporate Social Responsibility:企業の社会的責任)の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ	・経営理念を明文化している。 ・定性的、定量的な目標を経営者が策定し、社員へ説明し共有している。																								16	
41		【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ	・【予定】2023年5月に自社のBCPを策定しており、2024年度に公表予定。																9		11			13		13.1	16	
42	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ	・【予定】自社の組織体制を整備しており、後継者育成も含め2024年度に整備完了予定。															8	9									17	

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取り組む予定のものであっても「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。(今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。)
- ・「非該当」欄については、「チェック項目」が事業形態上(個人事業主等)、該当しない場合にチェックし、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。

また、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等(※)を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。

(※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、信州福祉事業所認証・評価制度、えるぼし認定、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など)